

平成 29 年度 浜松市一般会計・特別会計決算（速報値）について

1 歳入、歳出決算見込額

- 一般・特別会計の合計では、前年度に比べて歳入 452 億円の増、歳出 453 億円の増。
- 一般会計の歳入では、県費負担教職員制度権限移譲に伴う税源移譲、国庫支出金、地方交付税及び臨時財政対策債の増などにより、328 億円の増。
歳出では、旧県費負担教職員の人件費及び新清掃工場建設に対する基金積立金などが増となり 336 億円の増。

(単位：百万円)

区 分	歳 入			歳 出		
	29 年度	28 年度	増減	29 年度	28 年度	増減
一 般 会 計	337,271	304,450	32,821	328,990	295,371	33,619
特 別 会 計	226,462	214,114	12,348	221,749	210,047	11,702
合 計	563,733	518,564	45,169	550,739	505,417	45,322

※表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計や増減の計算が一致しないことがある。

2 平成 29 年度一般会計決算の収支

- 歳入決算額と歳出決算額の収支差（82.8 億円）から翌年度繰越財源（18.4 億円）を控除した実質収支は、64.4 億円（H28：68.2 億円）。
- 実質収支から黒字要素や赤字要素を控除した実質単年度収支は、△3.6 億円（H28：△7.2 億円）。

3 財政指標からみる財政状況

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、私立保育所の創設による特定教育・保育施設運営事業費など扶助費が増となったものの、県費負担教職員制度権限移譲に伴う税源移譲や、市税など経常一般財源の増により低下。

(2) 実質公債費比率・将来負担比率

- 実質公債費比率は、市債残高の削減や債務負担行為の額の減等により低下。
- 将来負担比率は、県費負担教職員制度権限移譲に伴う退職手当負担見込額の増により上昇。

項 目	29 年度	28 年度	増 減	早期健全化基準
経常収支比率	91.6%	93.0%	△1.4 ポイント	
実質公債費比率	7.4%	8.4%	△1.0 ポイント	25.0%
将来負担比率	- (△12.6%)	- (△26.0%)	- (13.4 ポイント)	400.0%

※将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「-」とし、参考として（）内に上回る額の比率をマイナス（△）で表示

(3) 市債残高

- 平成 29 年度末の市債残高は 4,681 億円となり、中期財政計画の計画値 4,782 億円に対し、約 100 億円の減。
- 平成 29 年度末の市債残高 4,681 億円に対する市民一人あたりの市債残高は 582 千円となり、中期財政計画の計画値である 595 千円以下を達成。

区 分	29 年度末	28 年度末	増 減
市債残高	4,681 億円	4,737 億円	△56 億円
(うち一般会計)	(2,590 億円)	(2,570 億円)	(20 億円)
一人あたり市債残高	582 千円	587 千円	△ 5 千円

4 市税の状況

- 市税収入は 1,318 億円となり、前年度 (H28 : 1,299 億円) に比べ、19 億円の増。(過去最高は平成 19 年度の 1,374 億円)
- 個人市民税は、雇用環境の改善及び給与所得の増加などにより 2 億円の増。
- 法人市民税は、主に製造業の企業収益の改善により 8 億円の増。
- 固定資産税は、家屋の新增築の増により前年度比 7.2 億円増加し、全体として 10 億円の増。
- 現年分収入率は、構成比率の高い固定資産税や個人市民税特別徴収分で収入率が向上した結果 0.09 ポイント上昇し、過去最高の収入率となる 99.39%。

(単位：百万円)

区 分		29 年度	28 年度	増 減
市民税	個人	47,831	47,635	196
	法人	11,323	10,518	805
固定資産税		53,421	52,416	1,005
市たばこ税		4,614	4,896	△282
その他		14,641	14,387	254
市税 計		131,831	129,852	1,979
現年分収入率		99.39%	99.30%	0.09 ポイント
累積滞納額		2,607	3,037	△430

※表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計や増減の計算が一致しないことがある。

平成29年度 一般会計・特別会計決算
(速報値)について

浜 松 市

1 一般会計決算の概要

(単位:千円)

区 分	29決算見込	28決算	比 較
			29-28
1 歳入総額	337,270,990	304,450,380	32,820,610
2 歳出総額	328,990,185	295,370,593	33,619,592
3 形式収支(1-2)	8,280,805	9,079,787	△ 798,982
4 翌年度繰越財源	1,844,866	2,256,703	△ 411,837
5 実質収支(3-4)	6,435,939	6,823,084	△ 387,145
6 単年度収支(5-前年度5)	△ 387,145	△ 751,695	364,550
7 積立金(財政調整基金)	31,386	27,938	3,448
8 繰上償還金	0	0	0
9 基金取崩額(財政調整基金)	0	0	0
10 実質単年度収支(6+7+8-9)	△ 355,759	△ 723,757	367,998

○実質収支とは

歳入決算総額から歳出決算総額を引いた額(形式収支)から翌年度に繰越すべき財源を引いた額。

○実質単年度収支とは

単年度収支のなかには、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれている。これらを控除した単年度収支。

2 市税、交付税など

(単位:千円)

区 分	29決算見込	28決算	比 較	
			29-28	
1 市税決算額	131,831,034	129,851,562	1,979,472	
2 普通交付税	20,186,895	18,735,907	1,450,988	
3 特別交付税	2,269,534	2,368,734	△ 99,200	
4 基金 残高	(1)財政調整基金	15,200,117	15,168,731	31,386
	(2)その他	26,225,583	22,011,703	4,213,880
	合計	41,425,700	37,180,434	4,245,266

3 財政指標

(1) 普通会計における財政指標

区 分	29決算見込	28決算	比 較	28決算 政令市平均※2
			29-28	
財政力指数(3ヶ年平均)	0.89	0.89	0.00	0.87
単年度	0.87	0.89	△ 0.02	
経常収支比率	91.6%	93.0%	△ 1.4	96.9
臨財債等を含まない ※1	102.7%	98.2%	4.5	105.4

※1 臨時財政対策債及び減収補てん債を経常一般財源等から除いた場合の経常収支比率

※2 28決算政令市平均は20都市の単純平均

財政力指数（基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値、過去3ヶ年平均）

- ・単年度は県費負担教職員制度権限移譲による基準財政需要額の増に伴い△0.02。

経常収支比率

（義務的経費などの経常経費に経常一般財源がどの程度充当されているかにより財政構造の弾力性を示す指標）

- ・私立保育所の創設による特定教育・保育施設運営事業費など扶助費が増となったものの、県費負担教職員制度権限移譲に伴う財源移譲や、市税など経常一般財源の増により低下。

(2) 財政健全化法における指標

区 分	29決算見込	28決算	比 較	28決算 政令市平均※3
			29-28	
実質赤字比率	黒字	黒字	-	
連結実質赤字比率	黒字	黒字	-	
実質公債費比率 ※1	7.4%	8.4%	△1.0%	9.8%
将来負担比率 ※2	- (△12.6%)	- (△26.0%)	- 13.4%	106.0%

※1 実質公債費比率における類似政令市8都市の加重平均は、28年度決算で7.2%

※2 将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「-」とし、参考として（ ）内に上回る額の比率をマイナス（△）で表示

※3 28決算政令市平均は20都市の単純平均

実質公債費比率

（一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率。資金繰りの危険度を示すもの。）

- ・公債費元利償還金及び公債費に準ずる債務負担行為の額の減、臨時財政対策債などの交付税算入率の高い市債の増加などにより公債費負担は減少。

将来負担比率

（一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負債等の標準財政規模を基本とした額に対する比率。将来財政を圧迫する可能性を示すもの。）

- ・県費負担教職員制度権限移譲に伴う退職手当負担見込額の増により将来負担額が上昇。

(3)市債残高

○会計別市債残高

(単位:千円)

区 分	28年度 末残高A	29年度決算見込		プライマリーバランス D=B-C	29年度末残高 A-D
		元金償還B	借入C		
一般会計	256,999,848	40,386,592	42,356,700	△ 1,970,108	258,969,956
特別会計	4,392,786	768,366	101,000	667,366	3,725,420
企業会計	212,282,070	15,472,222	8,635,500	6,836,722	205,445,348
合 計	473,674,704	56,627,180	51,093,200	5,533,980	468,140,724
一人あたり残高	587	-	-	-	582

※各残高は、満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への積立金を償還したものとみなしている。

※平成29年4月から簡易水道事業が水道事業へ統合されたことに伴い、平成28年度末残高38億円を特別会計欄から企業会計欄へ変更している。

29年度末の市債残高は4,681億円となり、中期財政計画の計画値4,782億円に対し、約100億円の減。

29年度末市債残高4,681億円に対する市民一人あたりの残高は582千円となり、中期財政計画の計画値である595千円以下を達成。

- ・市債の借入額を償還額以下とし、元金ベースのプライマリーバランス黒字を維持することで、市債残高を着実に削減。

4 会計別歳入歳出決算見込額調

(歳入歳出決算額の前年度比較)

(単位:百万円)

会計名	歳入			歳出			歳入 - 歳出	
	29年度	28年度	増減額	29年度	28年度	増減額	29年度	28年度
	決算見込 (A)	決算額 (B)	(A)-(B)	決算見込 (C)	決算額 (D)	(C)-(D)	(A)-(C)	(B)-(D)
1 一般会計	337,271	304,450	32,821	328,990	295,371	33,619	8,281	9,079
2 国民健康保険事業特別会計	91,141	90,759	382	87,833	89,904	△ 2,071	3,308	855
3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	270	283	△ 13	181	168	13	89	115
4 介護保険事業特別会計	63,802	61,799	2,003	63,286	59,632	3,654	517	2,167
5 後期高齢者医療事業特別会計	8,929	8,657	272	8,913	8,609	304	17	48
6 と畜場・市場事業特別会計	354	291	63	354	291	63	0	0
7 農業集落排水事業特別会計	212	191	21	212	191	21	0	0
8 中央卸売市場事業特別会計	787	671	116	744	612	132	42	59
9 公共用地取得事業特別会計	283	280	3	283	280	3	0	0
10 育英事業特別会計	99	110	△ 11	93	96	△ 3	6	14
11 学童等災害共済事業特別会計	6	6	△ 0	5	5	0	1	1
12 小型自動車競走事業特別会計	12,335	11,990	345	11,655	11,315	340	680	675
13 駐車場事業特別会計	586	527	59	541	482	59	46	45
14 簡易水道事業特別会計	0	1,031	△ 1,031	0	952	△ 952	0	79
15 公債管理特別会計	47,649	37,510	10,139	47,649	37,510	10,139	0	0
16 熊財産区特別会計	9	9	0	3	0	3	7	9
特別会計計	226,462	214,114	12,348	221,749	210,047	11,702	4,713	4,067
総合計	563,733	518,564	45,169	550,739	505,417	45,322	12,994	13,147

※表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計や増減の計算が一致しないことがある。

5 一般会計決算額 前年度との比較

〈歳入〉

(単位:千円)

款	29年度 決算見込 A	28年度 決算 B	比較 A - B
1 市税	131,831,034	129,851,562	1,979,472
2 地方譲与税	3,509,133	3,524,968	△15,835
3 利子割交付金	237,209	139,316	97,893
4 配当割交付金	593,196	416,126	177,070
5 株式等譲渡所得割交付金	696,381	317,015	379,366
6 分離課税所得割交付金	153,948	0	153,948
7 道府県民税所得割臨時交付金	14,944,461	0	14,944,461
8 地方消費税交付金	15,281,017	14,584,070	696,947
9 ゴルフ場利用税交付金	92,178	95,651	△3,473
10 自動車取得税交付金	1,327,169	979,608	347,561
11 軽油引取税交付金	5,732,990	5,447,088	285,902
12 国有提供施設等助成交付金	330,307	335,815	△5,508
13 地方特例交付金	804,396	566,388	238,008
14 地方交付税	22,456,429	21,104,641	1,351,788
15 交通安全対策特別交付金	455,193	465,853	△10,660
16 分担金負担金	1,721,941	2,288,507	△566,566
17 使用料手数料	5,342,030	5,412,539	△70,509
18 国庫支出金	53,820,201	46,417,932	7,402,269
19 県支出金	15,845,424	16,284,563	△439,139
20 財産収入	2,051,197	881,514	1,169,683
21 寄附金	1,072,027	1,151,353	△79,326
22 繰入金	5,503,688	7,251,912	△1,748,224
23 繰越金	9,079,787	11,426,081	△2,346,294
24 諸収入	7,032,954	6,786,478	246,476
25 市債	37,356,700	28,721,400	8,635,300
計	337,270,990	304,450,380	32,820,610

〈歳出〉

(単位:千円)

款	29年度 決算見込 A	28年度 決算 B	比較 A - B
1 議会費	934,220	938,333	△4,113
2 総務費	35,245,978	37,464,697	△2,218,719
3 民生費	98,964,307	98,415,177	549,130
4 衛生費	25,170,059	22,679,593	2,490,466
5 労働費	377,741	372,297	5,444
6 農林水産業費	4,881,910	4,804,800	77,110
7 商工費	7,420,878	7,680,279	△259,401
8 土木費	45,363,310	48,067,900	△2,704,590
9 消防費	13,224,983	10,801,904	2,423,079
10 教育費	58,710,326	25,942,936	32,767,390
11 災害復旧費	1,047,183	693,022	354,161
12 公債費	37,649,290	37,509,655	139,635
13 予備費	0	0	0
計	328,990,185	295,370,593	33,619,592
歳入歳出差引	8,280,805	9,079,787	△798,982

6 市税の収入状況

単位：百万円、%

		① 28 決算額	② 29 最終予算	③ 29 決算額	④(③-①) 決算増減	④/① 決算増減率	③-② 予算増減
市民税	個人	47,635	47,451	47,831	196	0.41	380
	法人	10,518	11,321	11,323	805	7.66	2
固定資産税		52,416	53,364	53,421	1,005	1.92	57
軽自動車税		1,947	2,003	2,041	94	4.88	38
市たばこ税		4,896	4,641	4,614	△282	△5.76	△27
事業所税		4,959	4,992	5,067	108	2.17	75
都市計画税		7,349	7,398	7,404	55	0.74	6
その他の税		132	130	129	△3	△2.44	△1
計		129,852	131,300	131,831	1,979	1.52	531

7 収入率及び滞納繰越額の状況

【平成 29 年度収入率】

単位：百万円、%

		① 調定額	② 収入額	②/① 29 収入率	③ 28 収入率	②/①-③ 収入率増減
市民税	個人	47,750	47,241	98.89	98.81	0.08
	法人	11,297	11,304	100.07	99.92	0.15
固定資産税		53,344	53,109	99.56	99.50	0.06
軽自動車税		2,048	2,021	98.68	98.52	0.16
市たばこ税		4,614	4,614	100.00	100.00	0.00
事業所税		5,068	5,062	99.89	99.94	△0.05
都市計画税		7,392	7,360	99.56	99.50	0.06
その他の税		128	128	99.85	99.53	△0.32
現年課税分計		131,642	130,839	99.39	99.30	0.09
滞納繰越分		3,026	992	32.77	29.60	3.17
合計		134,668	131,831	97.89	97.38	0.51

※収入率は、千円単位で計算した。

【滞納繰越額】

単位：百万円

	29	28	29-28
① 前年度末の滞納繰越額	3,037	3,709	△672
② ①のうち、収入額	992	1,087	△95
③ 執行停止額	194	360	△166
④ 時効額	88	119	△31
⑤ 調整額（調定減）	△9	△36	27
⑥ 新規滞納額	853	930	△77
⑦ 年度末滞納繰越額 ①-②-③-④+⑤+⑥	2,607	3,037	△430
⑧ 滞納繰越額の増減 ⑦-①	△430	△672	242